

第8回理事会(定時) 議事概要

1 開催日時 令和8年3月19日(木) 15時00分～17時00分

2 開催場所 Japan Sport Olympic Square 14階 岸清一メモリアルルーム(東京都・新宿区)

次の役員は、自宅や職場、出張先からWeb会議システム(インターネット回線を使用した音声と映像を伝達するシステム)により参加すると同時に適時的確な意見表明が互いのできる状態となっていることを確認した。

渡 邊 守 成	岩 淵 健 輔	栗 原 美津枝
杉 山 文 野	鈴 木 大 地	田 口 亜 希
原 田 雅 彦	三 宅 宏 実	村 上 めぐみ
工 藤 陽 子	寺 田 昌 弘	

3 出席者 理事総数 30名

出席理事 29名

会 長	橋 本 聖 子	副 会 長	渡 邊 守 成
副 会 長	三 屋 裕 子		
副 会 長	北 野 貴 裕		
専務理事	太 田 雄 貴		
常務理事	小 谷 実可子	常務理事	星 香 里
常務理事	林 肇	常務理事	井 上 康 生
常務理事	八 木 由 里		
理 事	赤 間 高 雄	理 事	伊 東 秀 仁
理 事	伊 藤 弘 一	理 事	岩 淵 健 輔
理 事	遠 藤 利 明	理 事	大久保 秀 昭
理 事	栗 原 美津枝	理 事	杉 山 文 野
理 事	鈴 木 大 地	理 事	須 藤 実 和
理 事	田 口 亜 希	理 事	田 嶋 幸 三
理 事	谷 本 歩 実	理 事	羽根田 卓 也
理 事	原 田 雅 彦	理 事	水 鳥 寿 思
理 事	三 宅 宏 実	理 事	村 井 満
理 事	村 上 めぐみ		

監事総数 3名

出席監事 3名

監 事	工 藤 陽 子	監 事	寺 田 昌 弘
監 事	塗 師 純 子		

4 議事の経過の要領及びその結果

本理事会は定款第30条の規定に定める定足数を満たしており、適法に成立した旨を告げた。また、会議に先立ち、ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック TEAM JAPAN の大会報告及び4月25日に日本橋にてミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック・パラリンピック TEAM JAPAN 応援感謝パレードを開催する予定であることを説明し、審議に入った。

5 議 案

(1) 令和8年度事業計画・予算(案)について

1) 事業計画

・事業を進めるうえで特に重視すべき方向性や判断基準となる軸として「国際大会開催を見据えた事

業展開」「安定的な収益につながる事業展開」「価値の源泉としてのアスリート育成・支援、ガバナンス」の3つを重点軸として設定する。

- ・重点軸を基に、令和10(2028)年度までに達成したいKGI及び重要業績評価指標(KPI)を設定する。KGI及びKPIを設定することで中期計画の曖昧さが解消され、優先順位を明確にし、施策の整合性を高める。KGIは、「オリンピックファンの最大化」、及び「収益につながるオリンピック・ムーブメント推進の下地作り」の2点。「アスリート育成・支援、ガバナンス」については、今後議論する中で必要に応じてKGIを追加していく。
- ・KPIについてはミラノ・コルティナ2026冬季大会後に実施する定量調査等を基に設定していく。次回理事会以降に経過を報告する。
- ・令和8年度は、第2次JOC中期計画(2025-2028)の2年目にあたり、基本目標として掲げた「アスリートとともにスポーツの力を社会の力へ」の実現を目指していく上で、初年度の振り返りを踏まえ、重点軸、KGI及びKPIを基に、将来に向けた課題に対応するための検討を進めていく。
- ・公益目的事業について、従来同様、「選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援」、「オリンピック・ムーブメントの推進」、「オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び成績優秀者等の表彰、並びにこれらの大会の招致、開催」の3事業となる。
- ・収益事業等について、「事業の遂行に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び権利・機会の提供、加盟団体の適正なガバナンスの確保に向けた支援等」の1事業となる。
- ・定款の目的を達成する諸事業を展開し、JOC Vision2064「スポーツの価値を守り、創り、伝える」のもと、オリンピズムの普及やスポーツの振興に寄与していきたい。

2) 予算

- ・令和8年度予算案は、事業計画に基づき編成。令和7年度に引き続き収支均衡を図る方針。
- ・事業収益と補助金・助成金等を主とした構造に大きな変化はない。なお、令和8年度は自国開催の愛知・名古屋アジア大会が開催されるため、その関係費用が見込まれる。
- ・公益事業比率は85.7%となり、基準の50%を上回る水準を見込んでいる。

【決議内容】

- ・令和8年度事業計画・予算の承認。

(2) スポーツ団体ガバナンスコード自己説明について

スポーツ団体ガバナンスコードの適合性審査を行う統括団体は、毎年、自身の自己説明をホームページで公表している。

NF総合支援センターを担当している弁護士と総務部にて精査し、全審査項目について審査基準を満たしていることを確認した。

ガバナンス向上に向けて昨年度指摘のあった7項目については、対応を進めている。人材採用・育成計画については第2次JOC中期計画に、マーケティング方針についてはJOCマーケティング基本方針に反映した。選手団編成の承認プロセスについては、現状に合わせて自己説明を更新し、研修及び会議については実績を記載している。役員向け研修については、ガバナンスコード説明会およびコンプライアンス研修を実施し、NF総合支援センターが競技団体向けに実施しているコンプライアンス研修のアーカイブ映像を共有している。役員候補者選考方法等に関する規程への再任期間の追記については、役員選考に係る仕組みと合わせて検討していく。

13の原則および43の審査項目に関する自己説明については、理事会承認後、速やかに本会ホームページで公表する。本会加盟団体の自己説明については、既にそれぞれのホームページにおいて公表済み。

【決議内容】

- ・スポーツ団体ガバナンスコードにおけるJOCの自己説明の内容及び公表の承認。

(3) 第6回アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ (2026/リヤド) TEAM JAPAN 編成方針について

12月13日から21日まで、サウジアラビアのリヤドで開催される第6回アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ (2026/リヤド) TEAM JAPAN 編成方針について、以下のとおり提案。

TEAM JAPAN は、「人間力なくして競技力向上なし」を根幹に据え、行動規範を遵守し、各国・地域との友好親善に寄与できる選手と監督・コーチ等をもって編成する。

TEAM JAPAN の選手は、当該競技団体の責任において、国際大会で十分な活躍が期待できる者として推薦された中から選考する。

【決議内容】

・第6回アジアインドア&マーシャルアーツゲームズ (2026/リヤド) TEAM JAPAN 編成方針の承認。

(4) ロサンゼルス 2028 大会に向けたオリンピック予選シリーズ (OQS) の招致について

オリンピック予選シリーズ (OQS) は、Road to Olympic の価値向上、ユース世代へのアプローチを高めることを目的に、パリ 2024 大会から新たに始まったアーバンスポーツを集めた世界最終予選シリーズである。ロサンゼルス 2028 大会に向けては、直前の 2028 年 4 月～6 月の期間に、世界 3 都市において、毎月 1 大会ずつが開催される。本会では、昨年実施した「オリンピック・ムーブメント推進のための国際大会開催に向けた検討会議」を踏まえ、OQS 招致の検討を進め、開催候補地を渋谷・原宿エリアとし、世界へ向け発信力のある大会を計画している。実施競技については、スポーツクライミング、バスケットボール 3×3、ビーチバレーボール、自転車 BMX フリースタイル、スケートボードの 5 競技、開催時期は 2028 年 5 月のゴールデンウィーク時期を希望している。

OQS を通して、スポーツ、アート、そして若者文化が交錯する渋谷・原宿を起点に、次世代のアイデンティティ、東京の新たな色を描き出していきたい。活気あふれる都心の中心エリアで OQS を開催することで、若者たちが自由に創造性を発揮できる舞台を創り出し、遊び場と街そのものが一体となる、新たな活力を喚起することを目指す。また、OQS の開催のみを目的とするのではなく、IF や競技団体とも連携をしながら、将来の大会開催に向けた人材育成等も進め、日本で様々な国際大会が開催できるような状態を作していきたい。

早ければ今年 5 月、又は 6 月末の IOC 理事会で開催地が正式決定する見込み。

【決議事項】

・ロサンゼルス 2028 大会に向けたオリンピック予選シリーズの招致について承認。

(5) 規程の改訂について

JOC スポーツ賞特別貢献賞については、以前より、社会貢献活動など多様な価値を表彰対象とできるよう議論を進め、JOC Vision 2064 に基づき、「オリimpiズムが浸透している社会の実現」、「憧れられるアスリートの育成」、「スポーツで社会課題の解決に貢献」という 3 つの活動指針に特別な貢献をした個人、団体を対象とすることにしたい。この規程改訂をふまえ、アントラージュ専門部会にて議論し、次回の理事会にて JOC スポーツ賞候補者を諮りたい。

また、給与規程について、法的根拠にもとづき管理職への深夜労働賃金の適用、時間額の計算方法を修正したい。

【口決議事項】

・JOC スポーツ賞規程の修正・追加並びに変更
・給与規程の修正・追加並びに変更

(6) 組織構造の検討について

今後の組織体制の在り方を検討する会議体（プロジェクト）の設置を検討している。

加盟団体の中には、事業の組織的かつ効率的な執行を目的として、権限と役割を明確にした組織構造のもとで運営している事例がある。これらの事例も参考にしつつ、現在の組織構造が将来的にも適切であるかを含めて検討を進める。

議論を進めるにあたり、日本ラグビーフットボール協会の体制構築に精通している岩淵理事を座長としたい。また、メンバーの選定を会長、専務理事、座長に一任したい。

【決議内容】

- ・今後の体制を検討する会議体の設置の承認。
- ・今後の体制を検討する会議体 座長 岩淵 健輔
- ・メンバーの選定を会長、専務理事、座長に一任する。

(7) 重要な使用人の選任について

本会では一般法人法第90条第4項の「理事会は重要な使用人を選任する」に基づき、事務局長を重要な使用人に選任することを理事会で決議している。

令和8年度は、昨年の役員改選後、新体制が組織され、初めて迎える事業年度となる。新体制の取り組みを明確にする一つとして事務局体制を新たにし、今井泰徳事務局次長が4月1日付で事務局長となることから、今井新事務局長を重要な使用人として選任する。

事務局体制を新たにすることに伴い、部署の改編および所管業務の整理など、事務局規程別表など一部改定が生じる。改定については、会長、専務理事、小谷常務理事、星常務理事に一任したい。

【決議内容】

- ・重要な使用人 新事務局長 今井 泰徳
- ・事務局規程別表等の規程改定について、会長、専務理事、小谷常務理事、星常務理事に一任する。

6 報告事項

(1) 第25回オリンピック冬季競技大会（2026／ミラノ・コルティナ）関係について

1) 大会概要、TEAM JAPAN 競技成績、インテグリティ（誹謗中傷）報告

TEAM JAPAN は選手121名、監督・コーチ等162名、計283名で臨んだ。競技成績では、金メダル5、銀メダル7、銅メダル12 合計24個のメダルを獲得し、入賞数は48。冬季大会参加史上最多のメダルを獲得した。

誹謗中傷対策として実施したモニタリングは、ミラノと日本の2チーム体制を組み、弁護士やモニタリング専門家を含めて配置し、24時間体制でAIと目視により実施。TEAM JAPAN 本部と密に連携を取れる体制を整え、有事の際には即時対応で選手・スタッフのサポートを行った。各プラットフォームとも大会前から協議を重ねて協力体制を構築し、削除要請にあたっての効率化を図るとともに、大会期間中の問題発生時にも対応協議を行った。

全体としては、応援などのポジティブなコメントが大多数であり、誹謗中傷は一部に限られたが、ダイレクトメール等で本人に直接届くケースも散見され、改めて心理的なサポートの重要性が認識された。

今後の課題として、SNS利用にあたっての教育の徹底や、問題発生時に即時対応が可能となるよう、各競技団体内での窓口整備の促進等を検討していく必要がある。今大会で確認されたモニタリングの重要性を鑑み、今後の愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会及びロサンゼルス2028大会に向けても、体制構築を検討する。

2) 大会期間中のJOC公式SNSの閲覧数

公式SNSチームをミラノに派遣し、東京とミラノとの連携による24時間体制で運用を行い、大会の熱狂をタイムラグなく日本国内に届けるSNS発信を実施。

過去大会で蓄積した知見を活かし、アスリートの素顔に迫る舞台裏映像やTEAM JAPAN HOUSE

で撮影した臨場感ある限定コンテンツなどを積極的に発信。JOCにしか撮れない映像を意識し、メディアが二次利用する際のハードルを下げる仕組みを整え、ニュースや情報番組などテレビ各局でも数多く放送された。

大会期間中の動画再生回数は2.5億回を記録し、TEAM JAPAN 公式アカウントとしてオリンピックにおける過去最高を更新。特に若年層をターゲットとした戦略的運用により、YouTube Shorts 及び TikTok などの短尺動画を中心にヒットコンテンツが多数生まれ、2月の動画再生回数はNOCの公式アカウントとして世界一となった。

今大会、日本スケート連盟をはじめとする競技団体との連携を強化し、TEAM JAPAN アカウントと競技団体アカウント双方の発信力を高めることを意識した。大会後、夏季競技団体からの問い合わせもあり、引き続き競技団体連携を強化していく。

3) TEAM JAPAN HOUSE 及び TEAM JAPAN レセプションの報告

TEAM JAPAN HOUSE は、開会式前日のメディア内覧会から運営を開始し、閉会式当日まで大きなトラブルもなく、無事に終了した。

TEAM JAPAN HOUSE 開館期間中は、橋本会長を始め、渡辺副会長、太田専務理事、小谷常務理事、田嶋理事、岩渕理事らが順次駐在し、来客対応を行った。

従来のホスピタリティや広報・記者会見機能に加え、外交拠点として国内外のVIPゲストの招待に重点を置き、多くの方々に訪問いただいた。

今回、ケニアと新たにパートナーシップ協定を締結、またドイツとは協定を更新した。両NOCとは、TEAM JAPAN HOUSE においてパートナーシップ調印式を実施した。

TEAM JAPAN レセプションについては、大会後半の2月20日に実施。当日はIOCメンバー26名を含む208名が参加した。

今後詳細な検証を行ったのち、今後の大会へ向けた在り方等の検討へつなげていく。

4) パートナーアクティベーション、ライセンシング、招待ツアー、ブランド管理

TEAM JAPAN 結団式・壮行会において、パートナー企業向けラウンジを運営した。パートナー18社に利用いただき、TEAM JAPAN 団長・副団長、本会役員、アスリート委員、多くのオリンピックなどとの交流の場を提供することができた。

大会期間中、パートナー企業各社によるアクティベーションも展開。また、TEAM JAPAN ゴールドパートナーを対象にパリ2024大会に続く現地招待ツアーを実施し、開会式・閉会式・競技の観戦や、選手村やIBC、TEAM JAPAN HOUSE を訪問。アスリートとの交流や本会役員との懇談の機会も設け、TEAM JAPAN への理解を深めていただき、より強固なパートナーシップを築くことができた。

今後も国際競技大会やJOC事業において、パートナー企業との連携を強化し、TEAM JAPAN ブランドの価値向上につなげていく。

5) ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック・パラリンピック TEAM JAPAN 応援感謝パレード

4月25日、ミラノ・コルティナ2026冬季大会 TEAM JAPAN 応援感謝パレードを開催する予定。コレド室町テラス大屋根広場にてオリンピック・パラリンピックのTEAM JAPAN アスリートによる出発式を行い、日本橋中央通り（片道約350m）を往復する形で実施。参加選手については、特設サイトにて順次公表予定。

(2) 国際総合競技大会関係について

1) 第6回アジアビーチゲームズ(2026/三亜) TEAM JAPAN の編成

TEAM JAPAN 団長について、村上理事から大久保理事に交代となった。TEAM JAPAN 本部体制及び編成数については、各競技団体担当者と本会事務局において実施した個別折衝の結果を踏まえ、選手27名、監督・コーチ等14名、本部員6名の計47名として編成・派遣することとして、大会組織委員会と調整を進めている。推薦名簿を添えた本会プレスリリースは4月1日以降に発信予定。

2) ユニバーシアード冬季競技大会 (2027/長春) 大会概要

2025年の冬季大会以降、次の開催都市が未定になっていたが、2025年11月のFISU常務理事会において中国の吉林省長春での開催が決定し、2月4日に実施競技種別が発表された。また、本大会は、選手村は設置されず、組織委員会指定のホテルに滞在する旨、案内があった。

対象競技団体に参加意思を確認したところ、現時点では全競技種別に参加予定。今月末には、大会への参加意思を登録し、人数エントリーの準備を進める。

今後の予定について、オンラインによる団長会議が4月から5月、現地視察を含む団長会議が9月14日から17日を予定している。

(3) オリンピック・ムーブメント事業本部関係について

1) 常務理事会×アスリート委員会連携会議

2025年11月に開催した常務理事会およびアスリート委員会連携会議において、各委員会および専門部会へアスリート委員がオブザーバーとして参加する仕組みを提案し、承認を得た。

2026年2月に開催したアスリート委員会にて、各委員の意向を確認の上、担当を決定。その後、各委員長および部会長へ確認し、オブザーバー参加について了承された。

2) JOM 運営報告

日本オリンピックミュージアム (JOM) の入館者状況について報告。2月については、ミラノ・コルティナ 2026 冬季大会の盛り上がりにより入館者数が伸び、昨年度同月対比で約15%上昇となった。

3) OM 事業令和7年度実施報告及び8年度事業計画

令和7年度の実施報告と令和8年度の事業計画を報告。

令和8年度の事業計画については、令和7年度に実施した各事業に加え、東京都と連携したアスリートによる学校訪問事業やパートナー企業との連携、ポケモン社等の協力企業と連携した事業について、新たに組み込んでいく予定。

さらに多くの方に、OM事業をきっかけに、スポーツに触れて、楽しんでいただける機会を創出していけるように、OM事業専門部会、アスリート委員会、理事の協力をもとに、より良いOM事業を提供していけるように取り組んでいく。

(4) 国際委員会関係について

第46回OCA総会が開催され、OCA竹田副会長、小谷理事、IOC渡辺委員、太田委員、本会からは林常務理事と国際部が出席した。

前会長が健康上の理由により職務遂行が困難とされたことを受け、新会長を選出するための会長選挙が実施された。立候補者は1名のみで、カタールNOC会長のシェイク・ジョアン・ビン・ハマド・アルサーニ閣下が全45NOCのうち賛成44票、無効1票で新会長に就任した。

各ゾーン副会長・各常設委員会委員長からの年次報告、各大会組織委員会から報告があった。愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会からは、パデルとテックボールの2競技追加のほか、空港、輸送、宿泊、食事提供等の各種大会時サービスやプロモーション活動について準備状況の報告があった。

第4回アジアユースゲームズ (2029/タシケント) および第5回アジアユースゲームズ (2031/ブノンペン) の開催都市契約の締結式やOCA憲章の改正が行われた。

(5) マーケティング関係について

1月28日に全日本空輸株式会社と日本航空株式会社とのTEAM JAPAN オフィシャルサポーターシップ契約の締結について発表した。

これにより、TEAM JAPAN パートナーは計17社となった。現在契約合意に向けて交渉中の企業もあるが、愛知・名古屋2026アジア大会、ロサンゼルス2028大会に向けて、より多くのパートナー

を獲得できるように引き続き努めていく。

(6) 性別を巡る人権問題に取り組むタスクフォースについて

本タスクフォースは、性自認や性の多様性と競技の公平性をめぐる国内外の議論の広がりや踏まえ、オリンピック憲章に掲げられる人間の尊厳の尊重と、スポーツにおける公平な競技環境の確保をどのように両立させるかという観点から、JOCとしてのポリシー策定を検討することを目的に、昨年10月に設置され、トランスジェンダーや性分化疾患（DSD）に関する医学的知見、スポーツ仲裁裁判所（CAS）の仲裁事例を含む人権法制、ワールドトライアスロンにおける参加資格ルールの検討プロセス等について、有識者からヒアリングを行い、議論を重ねてきた。

第6回会議では、当事者の経験やアスリートの視点からの意見を伺い、現場における実情や課題について共有を行った。

今後は、これまでの議論やアスリートの意見等を踏まえ、本会としてオリンピック・ムーブメントの理念に基づき整理を進め、関係団体とも連携しながら、ポリシーの方向性について検討を進めていく。

(7) NFリエゾンについて

加盟団体における組織運営などの課題を日常的に聞く関係性を構築し、連携を深めていくNFリエゾン制について、検討。

(8) 第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）について

第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）の大会進捗状況を報告。競技スケジュールや競技会場、宿泊施設、チケット販売情報などについて、大会組織委員会より説明があった。

10 その他

- ・令和8年度第1回理事会（臨時）は4月30日(木)15時開催と報告。

以上